

「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」の報告概要

1. 検討内容

平成 21 年度における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等の観点から、検討・整理を行いました。

2. 検討結果

原子力事業者に共通する情報（以下、「共通情報」という。）及び、玄海・川内原子力発電所固有の情報（以下、「個別情報」という。）については、いずれも「反映が必要な新知見情報」はありませんでした。

「新知見関連情報」及び「参考情報」については、引き続き研究動向を注視していくことを考えており、耐震安全性に係る信頼性の一層の向上に向けた取組みを継続的に行って参ります。

（1）共通情報

分野	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報	参考情報
活断層	0	0	3
地盤	0	0	1
地震・地震動	0	1	5
建物・構築物	0	0	7
機器・配管系	0	0	11
土木構造物	0	0	2
津波	0	0	5
合計	0	1	34

（2）個別情報

発電所名	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報	参考情報
玄海原子力発電所	0	0	0
川内原子力発電所	0	0	3 ¹

1 地震・地震動 3 件

なお、上記情報以外で、当社がプレス等により原子力発電所の耐震安全性への影響を説明する必要が生じた情報はありません。